★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	福井県	電話番号	0779-88-8125	既配分額 国のR4補正予算分(通常分)（交付限度額①、②、③）	-	国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	-
地方公共団体名	勝山市	メールアドレス	bousai@city.katsuyama.lg.jp	既配分額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-	国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	-
都道府県・市町村コード（5桁）	18206	交付対象経費　国のR4補正予算分(通常分)（交付限度額①、②、③）	-	既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-	国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	-
		地方単独事業費	-	既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	-	小計　交付限度額①＋②＋③	-
		国庫補助事業費	-	小計　⑤＋⑥	-	国のR4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	-
担当部局課名	総務課	国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-	既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	-	国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省繰越分）	-
担当者氏名	林　貴之	地方単独事業費	-	既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	-	国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年3月29日通知分）	86,620
		国庫補助事業費	-	今回配分予定額 国のR4補正予算分(通常分)（交付限度額①、②、③）	-	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	36,204
		国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-	今回配分予定額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年〇月〇日通知分）	-
		地方単独事業費	-	今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-	小計　交付限度額⑦＋⑧	36,204
		国庫補助事業費	-	今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	86,620	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨　（令和5年5月通知分）	3,017
		国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	109,668	小計　⑤＋⑥	86,620	国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨（令和5年〇月〇日通知分）	-
		地方単独事業費	109,668	今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	36,204	小計　交付限度額⑨＋⑩	3,017
		国庫補助事業費	-	今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	3,017		
		国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	54,000	配分予定額計 国のR4補正予算分(通常分)（交付限度額①、②、③）	-		
		地方単独事業費	54,000	配分予定額計 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	-		
		国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	4,175	配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	-		
		地方単独事業費	4,175	配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	86,620		
				小計　⑤＋⑥	86,620		
				配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	36,204		
				配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	3,017		
				配分予定額計	125,841		
				移替先	総務省	交付限度額計	125,841

	No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分：通常交付金	交付金の区分：重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外に交付金を充当していない臨時交付金	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B2 国のR4予算分（交付限度額④）	B3 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B3' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B4 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
	合計														168,336	167,843	-	-	-	109,668	54,000	4,175	-	493														
低所得者世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費【低所得者世帯給付金】		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		54,000	54,000					54,000				①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける住民非課税世帯に対する臨時特別給付金 ②住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る事務費 ③給付金総額　54,000千円 　R5年度分の住民非課税世帯　1,800世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(1,800世帯)	－	－	○	－	R5.6	R6.3	交付率100%	対象者へ直接申請書等を送付するほか、HP及び広報への掲載での周知を実施。			R5補正(地)
事務費	2	R4	単	○	○	住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費（事務費）		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		4,175	4,175						4,175			①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける住民非課税世帯に対する臨時給付にあたって必要な事務経費 ②住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る事務費 ③事務費　4,175千円 　報酬(会計年度職員)　414,000円、超過勤務手当　854,000円、消耗品費 1,034,000円、印刷製本費 25,000円、通信運搬費 450,000円、手数料 198,000円、R5年度課税情報抽出委託料 1,100,000円、備品購入費(大型穴あけパンチ、ラミネーター) 100,000円 ④住民税非課税世帯	－	－	○	－	R5.6	R6.3	交付率100%	対象者へ直接申請書等を送付するほか、HP及び広報への掲載での周知を実施。			R5補正(地)
低所得者世帯給付金以外に係る部分	3																																					
	4																																					
	5																																					
事務費	6																																					
	7	R4	単	○	－	総務諸経費		－	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		30,069	30,069				30,069					①コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症の発生以降、外出及び蔓延の防止により、換気を行いながら冷暖房等を行うことで電気使用量が増加している中、電気料高騰の影響を受ける低所得世帯に対し、1人当たり500円/月を交付することにより、家計への負担を軽減する。 ②交付金、消耗品費、郵便料 ③消耗品代:159千円(再生用紙@310×60丸×1.1＝20,460。申請・決定通知送付用窓付封筒@12×1,800世帯×2×1.1＝47,520。公用封筒@1,030×80束×1.1＝90,640)コピー代67千円(@2.02円×30,000枚×1.1=66,660)。郵便料443千円(@63×1,800世帯＝113,400円、@99×1,800世帯＝178,200。@84×1,800世帯＝151,200)、交付金29,400千円(@500×12カ月×4,900人(R4.12月末時点))	－	－	○	－	R5.5	R6.3	交付率100%	対象者へ直接申請書等を送付する他、HP及び広報への掲載	【給付対象の合理性】低所得世帯は、物価高騰の影響を受けやすいことから、低所得世帯のみを対象とする給付を実施する		R5当初(地)
	8	R4	単	○	－	商工振興事業費		－	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		14,294	14,294				14,294					①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける市民及び市内観光・飲食事業者等の負担を軽減するため、広報にクーポン券を付し、市民の市内飲食を促進する。 ②補助金、印刷製本費、郵便料 ③(500円×6枚)×7,600世帯×2回×0.3=13,680千円　印刷費602千円　郵便料 12千円 ④市民	－	－	－	－	R5.4	R6.3	交付率100%	広報、HP			R5当初(地)
	9	R4	単	○	－	小学校管理運営費		－	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		9,333	9,333				9,333					①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける親の負担を軽減するため、食材費の高騰分である給食費を補助する。 ②補助金 ③校数:1・2年生309人×165食×54.90円＝2,799千円、3・4年生296人×165食×57.96円＝2,831千円、5・6年生327人×165食×61.03円＝3,293千円、揚げ物4,148円×90人＝374千円、振込手数料36千円 ④児童の保護者	－	－	○	－	R5.4	R6.3	全給食への交付	学校からの通知、HP			R5当初(地)
	10	R4	単	○	－	中学校振興事業費		－	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		5,807	5,807				5,807					①新型コロナウイルス感染症による食材費高騰の影響を受ける親の負担を軽減するため、食材費の高騰分である1食61円分を市が単独で行っている給食費補助に増額し補助する。 ②補助金 ③増額分61円×生徒食数95,187食＝5,807千円 ④生徒の保護者	－	－	○	－	R5.4	R6.3	全給食への交付	学校からの通知、HP			R5当初(地)

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナおよび原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援に係る事業	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国の R4予算分（交付限度額④）	B 3 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B 3 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B 4 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
11	R4	単	○	－	生活路線バス運行維持費		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		1,192	1,192				1,192					①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける生活路線バス事業者の経済的な負担の軽減を図る。 ②補助金 ③22,790.93※×(155円-137.5円)×1.1＝439千円 36,035.81※×(140円-121円)×1.1＝753千円 ④交通事業者	－	○	－	－	R5.6	R6.3	交付率100%	交通事業者への通知、HP			R5補正（地）
12	R4	単	○	－	電気料高騰支援金		－	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		8,612	8,612				8,612					①コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止により、換気を行いながら冷暖房等を行うことで電気使用量が増加しているが、電気料金が高騰していることから指定管理施設(8施設)に対し、支援金を交付する。 ②使用電力量に対する交付金 ③1,205,106kwh×7円(高圧)＝8,436千円 38,093kwh×6円(低圧(自由料金))×0.434＝100千円 24,857kwh×3円(低圧(規制料金))＝75千円 ④指定管理施設 8施設	－	○	－	－	R5.6	R6.3	著しい物価変動に伴う電気料高騰による赤字分を一部補填し、指定管理者の安定的な施設運営に寄与する	指定管理者への通知、HP			R5補正（地）
13	R4	単	○	－	私立保育園等運営助成事業費		－	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		986	493				493				493	①コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止により、換気を行いながら冷暖房等を使用することで電気使用量が増加している中、電気料高騰の影響を受ける私立保育園及び認定こども園の経済的な負担の軽減を図る。 ②令和5年4月～9月における電気料金の一部を補助 ③市内各園の定員数に1,400円を乗じた額 （定員数　しろき:130名　きた:60名　まつぶん:96名　ケイテー:76名　中央:76名　南:76名　上野:70名　わしのこ:60名　鹿谷:60名） ④市内私立保育園及び認定こども園	－	○	－	－	R5.6	R6.3	全施設への補助実施	市広報誌、HP、各施設への周知			R5補正（地）
14	R4	単	○	－	子育て生活応援事業費		－	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		6,867	6,867				6,867					①新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの、物価高騰は継続していることから、市が家族で勝山を満喫する機会を提供するとともに、地元観光産業の下支えをあわせて行う。 ②委託料、消耗品費、郵便料 ③スキージャムリゾートパスポート2,000円×2,224人×0.5＝2,224千円、スキージャムリフト券5,300円×356人×0.5＝943千円・3,400円×1,116人×0.5＝1,897千円・1,800円×752人×0.5＝677千円、ディノパークチケット900円×528人×0.5＝238千円・700円×1,339人×0.5＝469千円、無料引換券製作費400千円、消耗品費5千円、郵便料14千円 ④市内中学生まで	－	○	－	－	R5.6	R6.3	該当施設における各チケットの3割以上の使用	市広報誌、HP、各施設への周知 該当者に対する無料チケット引換券付チラシの配布			R5補正（地）
15	R4	単	○	－	いきいき公衆浴場推進事業費		－	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		53	53				53					①コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止により、換気を行いながら冷暖房等を行うことで電気使用量が増加している中、電気料金が高騰していることから公衆浴場業者に対し、支援金を交付する。 ②使用電力量に対する交付金 ③使用電力量×単価 17,633kwh×3円(低圧)＝53千円 ④市内公衆浴場業者	－	○	－	－	R5.6	R6.3	交付率100%	事業者への郵送、HP			R5補正（地）
16	R4	単	○	－	廃棄物対策諸経費		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		46	46				46					①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けた廃棄物収集運搬事業者の経済的な負担の軽減を図る。 ②交付金 ③(市単価140円－参考単価117円×1.1)×3,653.962※×1.1＝46千円 ④一般廃棄物収集委託業者	－	○	－	－	R5.6	R6.3	交付率100%	事業者への郵送、HP			R5補正（地）
17	R4	単	○	－	ごみ収集委託料		－	○	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		234	234				234					①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける一般廃棄物収集委託業者の経済的な負担の軽減を図る。 ②交付金 ③(市単価139.75円－委託料単価117円×1.1)×18,770.282※×1.1＝234千円 ④一般廃棄物収集委託業者	－	○	－	－	R5.6	R6.3	交付率100%	事業者への郵送、HP			R5補正（地）
18	R4	単	○	－	農業振興諸経費		－	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		21,858	21,858				21,858					①コロナ禍における原油高騰等による輸送コスト増や肥料原料の輸出の停止等により水稲等の肥料価格が高騰していたため、農業者の負担を軽減し農業経営の継続を支援する。 ②交付金、消耗品費、郵便料 ③米1,400円(交付単価)×110,500a(交付対象面積)/10a＝15,470千円 麦1,200円(交付単価)×26,300a(交付対象面積)/10a＝3,156千円 そば100円(交付単価)×26,000a(交付対象面積)/10a＝260千円 大豆700円(交付単価)×700a(交付対象面積)/10a＝49千円 園芸作物4,200円(交付単価)×6,200a(交付対象面積)/10a＝2,604千円 消耗品費　65千円　郵便料　254千円 ④農山漁業者及び農業法人等の肥料及び飼料等の価格高騰対策	－	－	－	－	R5.6	R6.3	交付率100%	対象者へ直接申請書等を送付するほか、HP及び広報への掲載、農家組合長会議での周知を実施。			R5補正（地）
19	R4	単	○	－	畜産振興諸経費		－	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		700	700				700					①コロナ禍における原油高騰による輸送コスト増や、世界的な穀物需給のひっ迫により、配合飼料価格が高騰し、畜産農家の経営状況が急激に悪化している状況を踏まえ、畜産農家の負担を軽減し、経営の安定を図る。 ②交付金 ③交付単価2,800円×配合飼料年間購入数量250トン＝700千円 ④勝山市内に住所を有し、畜産業を営んでいること。	－	－	－	－	R5.6	R6.3	交付率100%	対象事業者への通知、HP			R5補正（地）
20	R4	単	○	－	水産振興事業費		－	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		310	310				310					①コロナ禍における原油高騰による輸送コスト増や、世界的な穀物需給のひっ迫により、配合飼料価格が高騰し、畜産農家の経営状況が急激に悪化している状況を踏まえ、畜産農家の負担を軽減し、経営の安定を図る。 ②交付金 ③イワナ交付単価35円×配合飼料年間購入数量2,000kg＝70,000円 アマゴ、ヤマメ、ニジマス交付単価20円×配合飼料年間購入数量12,000kg＝240千円	－	－	－	－	R5.6	R6.3	交付率100%	対象事業者への通知、HP			R5補正（地）
21	R4	単	○	－	商工振興事業費		－	○	○	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		9,800	9,800				9,800					①コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止により、換気を行いながら冷暖房等を行うことで電気使用量が増加している中、電気料金高騰の影響を受ける市内製造業者の経済的な負担の軽減を図る。 ②補助金 ③県が実施する「電気・ガス価格高騰緊急対策事業」の補助を受けた市内事業者に対して昨年同時期(R4.4～6月)に支払った電気またはエ業用ガスとの差額料金増加分について20万円(県給付金の1/3の上乗せ)を上限として支援 ④市内企業49事業者	－	－	－	－	R5.6	R6.3	交付率100%	対象事業者への通知、HP			R5補正（地）
22																																			